

キャリア形成促進プログラムとして認定する専修学校のプログラムの推薦について

文 部 科 学 大 臣 殿

平成〇年〇月〇日

下記の専修学校のプログラムをキャリア形成促進プログラムとして認定するプログラムとして推薦します。

記

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地						
〇〇専門学校		平成25年4月1日		〇〇〇〇		〒123-1234 東京都千代田区霞が関3-2-2 (電話) 03-6734-2939						
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地						
学校法人〇〇学園		平成25年3月1日		〇〇〇〇		〒123-1234 東京都千代田区霞が関3-2-2 (電話) 03-6734-2939						
正規課程/履修証明プログラム		分野		プログラムの名称		開設年月日		生徒定員		修業年限・修業期間		
正規課程		工業		〇〇専門課程〇〇学科 / 〇〇講座		平成26年4月1日		〇〇人		〇〇年/〇〇か月		
開講時期		〇〇〇〇				直近の修了者数		修了者のうち就職者数		修了者のうち就業者数		
						〇〇人		〇〇人		〇〇人		
プログラムの目的		〇〇〇〇										
対象とする職業の種類		〇〇〇〇			身に付けることのできる能力		■身に付けられる知識、技術及び技能 〇〇〇〇 ■得られる能力 〇〇〇〇					
カリキュラム内容		〇〇〇〇										
総授業時数又は単位数		〇〇時間		要件該当授業時数又は単位数		〇〇時間		企業等連携授業時数又は単位数		〇〇時間	要件該当授業時数/総授業時数	〇〇%
社会人が受講しやすい工夫		■社会人が受講しやすい工夫の内容 (例)休日・週末・早朝・夜間の開講、長期休暇時における集中開講、IT活用、経済的支援制度の整備、補講の実施、託児サービスの実施、就職サポート等 ■修了時に付与される資格等： ※有の場合、資格等の詳細を記入										
		有・無										
成績評価の基準・方法		〇〇〇〇			プログラム修了要件		〇〇〇〇					
当該プログラムホームページURL												
(別途、以下の資料を提出) * 学則 * 推薦プログラムのパンフレット、シラバス等 * 履修証明書のサンプル(推薦プログラムが履修証明プログラムの場合)												

1. 「対象とする職業に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿 平成○年○月○日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
		平成○年○月○日～平成○年○月○日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
 ①推薦プログラムが対象とする職業の属する業界全体の動向に関する知見を有する業界団体等の役職員
 ②推薦プログラムが対象とする職業に関連する学会や学術機関等の有識者
 ③推薦プログラムが対象とする職業に係る実務に関する知識、技術及び技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
(年間の開催数及び開催時期)
年○回(○月、●月)
(開催日時(実績))
第1回 平成○年○月○日 ○○:○○～○○:○○
第2回 平成○年○月○日 ○○:○○～○○:○○
第○回 平成○年○月○日 ○○:○○～○○:○○

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

(別途、以下の資料を提出)
 * 教育課程編成委員会等の位置付けに係る諸規程
 * 教育課程編成委員会等の規則
 * 教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由(推薦プログラムと対象とする職業との関係等)※別紙様式3-1
 * 学校又は法人の組織図
 * 教育課程編成委員会等の開催記録

2. 「企業等と連携して行う授業等その他の実践的な方法による授業等が、別の定めるところにより、授業等の総時間数の一定割合以上を占めていること。」関係

(1) 企業等と連携して行う授業における連携の基本方針

(2) 企業等と連携して行う授業における連携内容
※授業内容は方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

(3) 実践的な方法による授業のうち、企業等と連携して行う授業の具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等

(別途、以下の資料を提出)
 * 企業等との連携に関する協定書等や講師契約書(本人の同意書及び企業等の承諾書)等

3. 「企業等と連携して、教員に対し、対象とする職業に係る実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係
(1) 推薦プログラムの教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規定に定められていることを明記。
(2) 研修等の実績 ① 推薦プログラムが対象とする職業に係る実務に関する研修等 研修名「 期間〇月〇日() 対象:」(連携企業等: 内容: ② 指導力の修得・向上のための研修等 研修名「 期間〇月〇日() 対象:」(連携企業等: 内容:
(3) 研修等の計画 ① 推薦プログラムが対象とする職業に係る実務に関する研修等 研修名「 期間〇月〇日() 対象:」(連携企業等: 内容: ② 指導力の修得・向上のための研修等 研修名「 期間〇月〇日() 対象:」(連携企業等: 内容:
(別途、以下の資料を提出) * 研修等に係る諸規程 * 研修等の実績(推薦年度の前年度における実績) * 研修等の計画(推薦年度における計画)

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条の規定による評価を行い、その結果を公表していること。」評価を行うに当たり、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	
(2) 学校運営	
(3) 教育活動	
(4) 学修成果	
(5) 学生支援	
(6) 教育環境	
(7) 学生の受入れ募集	
(8) 財務	
(9) 法令等の遵守	
(10) 社会貢献・地域貢献	
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。
 (3) 学校関係者評価結果の活用状況
 ※推薦プログラムの教育効果等に対する学校関係者評価の活用状況を具体的に明記

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成〇年〇月〇日現在

名前	所属	任期	種別
		平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日(2年)	

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
 (例) 企業等委員、PTA、卒業生等
 (5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
 (ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())
 URL:

公表時期: 〇年〇月〇日
 (別途、以下の資料を提出)
 * 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由(推薦プログラムの対象とする職業分野との関係等) ※別紙様式3-2
 * 自己評価結果公表資料
 * 学校関係者評価結果公開資料(自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書)

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	
(2) 各学科等の教育	
(3) 教職員	
(4) キャリア教育・実践的職業教育	
(5) 様々な教育活動・教育環境	
(6) 学生の生活支援	
(7) 学生納付金・修学支援	
(8) 学校の財務	
(9) 学校評価	
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。
 (3) 情報提供方法
 (ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())
 URL:
 (別途、以下の資料を提出)
 * 情報提供している資料(推薦プログラムに関する情報が明示されていること。)

事務担当責任者	フリガナ		所属部署	
	氏名		役職名	
	所在地	〒		
	TEL		FAX	
	E-mail			

(備考)
 ・用紙の大きさは、日本工業規格A4とする(別紙様式1-2、2-1、2-2、3-1、3-2、4、5、6、7についても同じ。)

授業科目等の概要

分類			授業科目名	授業科目概要	授業時数/単位数	授業方法			実践的授業方法の種別			
必修	選択必修	自由選択				講義	演習	実験・実習・実技	企業連携	グループワーク	実務家授業	インターンシップ
合計授業時数/単位数						要件該当授業時数/単位数						

(留意事項)

- 1 申請するプログラムで受講可能な全ての科目について記入すること。
- 2 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について「○」を付し、その他の方法について「△」を付すこと。
- 3 一の授業科目について、企業連携、グループワーク、実務家授業、インターンシップのうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について「○」を付し、その他の方法について「△」を付すこと。
- 4 実践的授業方法の種別については、実施要項の3(6)の①～④の要件に該当する授業科目について○又は△を付すこと。
- 5 授業時数/単位数については、推薦プログラムが正規課程で時間制の場合は単位時間数、正規課程で単位制の場合は単位数、履修証明プログラムの場合は時間数を記入してください。
- 6 合計授業時数/単位数については、受講者が受講可能な全ての科目(必修・選択必修・自由選択を問わない)の合計単位時間数等を記入すること。
- 7 要件該当授業時数/単位数については、企業連携、グループワーク、実務家授業、インターンシップのいずれかに該当する科目の合計単位時間数等を記入すること。

(別紙様式2-1)

企業等と連携して行う授業等において連携する企業等一覧

番号	名称	位置(所在地)	授業科目名	選任理由
1	〇〇株式会社	〇〇県〇〇市	〇〇実習	
2				
3				
4				
5				
...				

(留意事項)

- 1 企業等毎に通し番号を付すこと。
- 2 実施要項の3(6)の①にあたる授業科目の実施に際し連携している企業等を全て列記すること。

(別紙様式2-2)

企業等と連携して行う授業科目

授業科目名		授業時数/単位数	
実施期間			
授業科目の目的 及び概要			
企業等との連携の 基本方針			
企業等との 連携内容			
学修成果の 評価方法			
授業計画			
日程	授業の内容		実施場所
連携する企業等			

(留意事項)

企業等と連携する授業科目(実施要項の3(6)の①に該当するものに限ります。)毎に作成すること。

平成○年度 教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由書

No	委員の名前	所属	任期	種別	選任理由
1	○○ ○○	一般社団法人○○○団体	平成○年○月○日～ 平成○年○月○日(2年)	①	一般社団法人○○○団体は、* *を業務としており、推薦プログラムの専攻分野である△△と××の関係がある。○○氏は、同団体の理事であり、業界の動向や業界が求める人材についての知見を有する。
2	○○ ○○	○○○株式会社	平成○年○月○日～ 平成○年○月○日(2年)	③	
3					
4					
5					
...					

○ プログラムごとに作成すること。

○委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

① 推薦プログラムが対象とする職業の属する業界全体の動向に関する知見を有する業界団体等の役職員

② 推薦プログラムが対象とする職業に関連する学会や学術機関等の有識者

③ 推薦プログラムが対象とする職業の実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

○ 選任理由の欄は推薦学科の専攻分野と委員の所属する業界団体や企業等の業務内容との関係性等、当該委員の当該組織内における役割等を踏まえて、当該委員が企業等委員として適任であることを、わかりやすく簡潔にそれぞれ200字程度で明記すること。

平成〇年度 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書

No	委員の名前	所属	任期	種別	選任理由
1	〇〇 〇〇	一般社団法人〇〇〇団体	平成〇年〇月〇日～ 平成〇年〇月〇日(2年)	企業等委員	株式会社〇〇〇は、* *を業務としており、推薦プログラムの専攻分野である△△と××の関係がある。〇〇氏は、同の人事部長であり、業界の動向や業界が求める人材についての知見を有する。
2	〇〇 〇〇	〇〇〇株式会社	平成〇年〇月〇日～ 平成〇年〇月〇日(2年)	PTA	—
3					
4					
5					
...					

○ プログラムごとに作成すること。

○ 委員の種別の欄には、学校関係者委員として選出された理由となる属性を記載してください。

(例)企業等委員、PTA、卒業生、校長等

○ 選任理由の欄は推薦学科の専攻分野と委員の所属する業界団体や企業等の業務内容との関係性等、当該委員の当該組織内における役割等を踏まえて、当該委員が企業等委員として適任であることを、わかりやすく簡潔にそれぞれ200字程度で明記すること。

キャリア形成促進プログラムの基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地			
〇〇専門学校	平成25年4月1日	〇〇〇〇	〒123-1234 東京都千代田区霞が関3-2-2 (電話) 03-6734-2939			
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地			
学校法人〇〇学園	平成25年3月1日	〇〇〇〇	〒123-1234 東京都千代田区霞が関3-2-2 (電話) 03-6734-2939			
正規課程/履修証明プログラム	分野	プログラムの名称		開設年月日	生徒定員	修業年限・修業期間
正規課程	工業	〇〇専門課程〇〇学科 / 〇〇講座		平成26年4月1日	〇〇人	〇〇年/〇〇か月
開講時期	〇〇〇〇			直近の修了者数※2	修了者のうち就職者数※2	修了者のうち就業者数※2
				〇〇人	〇〇人	〇〇人
プログラムの目的	〇〇〇〇					
認定年月日※3	平成〇年〇月〇日					
対象とする職業の種類	〇〇〇〇	身に付けることのできる能力		■身に付けられる知識、技術及び技能 〇〇〇〇 ■得られる能力 〇〇〇〇		
カリキュラム内容	〇〇〇〇					
総授業時数又は単位数※4	〇〇時間	要件該当授業時数又は単位数※4	〇〇時間	企業等連携授業時数又は単位数※4	〇〇時間	要件該当授業時数/総授業時数※4 〇〇%
社会人が受講しやすい工夫	■社会人が受講しやすい工夫の内容 (例) 休日・週末・早朝・夜間の開講、長期休暇時における集中開講、IT活用、経済的支援制度の整備、補講の実施、託児サービスの実施、就職サポート等 ■修了時に付与される資格等: 有・無 ※有の場合、資格等の詳細を記入					
成績評価の基準・方法	〇〇〇〇			プログラム修了要件	〇〇〇〇	
当該プログラムホームページURL						

(留意事項)

- 公表年月日(※1)
最新の公表年月日です。なお、認定プログラムにおいては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください。
- 「直近の修了者数」、「修了者のうち就職者数」、「修了者のうち就業者数」(※2)
「直近の修了者数」、「修了者のうち就職者数」、「修了者のうち就業者数」の欄には、正規課程については公表年月日年度の前年度の実績人数を、履修証明プログラムについては公表年月日の時点において最後に修了者を出した直近の開講時期における実績人数を記入してください。各実績人数は、学校が把握している範囲での数字を記入してください。
「修了者のうち就職者数」の欄には、推薦プログラム修了後に推薦プログラムの対象とする職業に就職した受講者数を記入してください。
「修了者のうち継続在職者数」の欄には、推薦プログラム受講時に在職していた企業等に推薦プログラム修了時点において引き続き在職した受講者数を記入してください。
- 認定年月日(※3)
キャリア形成促進プログラムとしての認定年月日を記入してください。初回認定の場合は空欄としてください。
- 授業時数又は単位数の表記(※4)
推薦プログラムが正規課程で時間制の場合は単位時間数、正規課程で単位制の場合は単位数、履修証明プログラムの場合は時間数を記入してください。

1. 「対象とする職業に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け
 ※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成〇年〇月〇日現在

名前	所属	任期	種別
		平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
 ①推薦プログラムが対象とする職業の属する業界全体の動向に関する知見を有する業界団体等の役職員
 ②推薦プログラムが対象とする職業に関連する学会や学術機関等の有識者
 ③推薦プログラムが対象とする職業の実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
 (年間の開催数及び開催時期)
 年〇回(〇月、●月)
 (開催日時(実績))
 第1回 平成〇年〇月〇日 〇〇:〇〇～〇〇:〇〇
 第2回 平成〇年〇月〇日 〇〇:〇〇～〇〇:〇〇
 第〇回 平成〇年〇月〇日 〇〇:〇〇～〇〇:〇〇

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
 ※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

2. 「対象とする職業に関する企業等と連携して行う授業等その他の実践的な方法による授業等が、別の定めるところにより、総授業時数の一定割合以上を占めていること。」関係

(1) 企業等と連携して行う授業における連携の基本方針

(2) 企業等と連携して行う授業における連携内容
 ※授業内容は方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

(3) 実践的な方法による授業のうち、企業等と連携して行う授業の具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について

科目名	科目概要	連携企業等

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条の規定による評価を行い、その結果を公表していること。」評価を行うに当たり、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	
(2) 学校運営	
(3) 教育活動	
(4) 学修成果	
(5) 学生支援	
(6) 教育環境	
(7) 学生の受入れ募集	
(8) 財務	
(9) 法令等の遵守	
(10) 社会貢献・地域貢献	
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

※推薦プログラムの教育効果等に対する学校関係者評価の活用状況を具体的に明記

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成〇年〇月〇日現在

名前	所属	任期	種別
		平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日(2年)	

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:

公表時期: 〇年〇月〇日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	
(2) 各学科等の教育	
(3) 教職員	
(4) キャリア教育・実践的職業教育	
(5) 様々な教育活動・教育環境	
(6) 学生の生活支援	
(7) 学生納付金・修学支援	
(8) 学校の財務	
(9) 学校評価	
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:

授業科目等の概要

分類			授業科目名	授業科目概要	授業時数/単位数	授業方法			実践的授業方法の種類			
必修	選択必修	自由選択				講義	演習	実験・実習・実技	企業連携	グループワーク	実務家授業	インターンシップ
合計授業時数/単位数						要件該当授業時数/単位数						

(留意事項)

- 1 申請するプログラムで受講可能な全ての科目について記入すること。
- 2 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について「○」を付し、その他の方法について「△」を付すこと。
- 3 一の授業科目について、企業連携、グループワーク、実務家授業、インターンシップのうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について「○」を付し、その他の方法について「△」を付すこと。
- 4 実践的授業方法の種類別については、実施要項の3(6)の①～④の要件に該当する授業科目について○又は△を付すこと。
- 5 授業時数/単位数については、推薦プログラムが正規課程で時間制の場合は単位時間数、正規課程で単位制の場合は単位数、履修証明プログラムの場合は時間数を記入してください。
- 6 合計授業時数/単位数については、受講者が受講可能な全ての科目(必修・選択必修・自由選択を問わない)の合計単位時間数等を記入すること。
- 7 要件該当授業時数/単位数については、企業連携、グループワーク、実務家授業、インターンシップのいずれかに該当する科目の合計単位時間数等を記入すること。

(別紙様式5)

キャリア形成促進プログラムとして認定された専修学校のプログラムの名称等変更について

平成〇年〇月〇日

文 部 科 学 大 臣 殿

キャリア形成促進プログラムとして認定されたプログラムについて、下記のとおり名称等変更がありましたので、お届けします。

記

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
			〒 (電話)
設置者名	設置認可年月日	代表者名	所在地
			〒 (電話)

平成〇年〇月〇日に変更のあったもの

都道府県	変更前		変更後	
	専修学校名	プログラム名	専修学校名	プログラム名
〇〇県	〇〇専門学校	〇〇専門課程〇〇学科 〇〇講座	〇〇専門学校	〇〇専門課程〇〇学科 〇〇講座

(留意事項)

- 1 学校名、プログラム名のいずれかが変更された場合に、本様式を提出すること。変更後のプログラム名については、学則に記載のある名称を記入すること。
- 2 変更後のプログラムの名称等が記載された学則(変更時期及び正規課程で学年進行を採用する場合にはその旨が記載されているもの)を1部添付すること。
- 3 変更前のプログラム名が告示された官報(事務連絡等でも可。)の該当ページの写しを1部添付し、当該プログラム名を蛍光ペン等でマーキングすること。

(別紙様式6)

キャリア形成促進プログラムとして認定された専修学校のプログラムの廃止について

平成〇年〇月〇日

文 部 科 学 大 臣 殿

キャリア形成促進プログラムとして認定された専修学校のプログラムについて、下記のとおり廃止されましたので、お届けします。

記

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
			〒 (電話)
設置者名	設置認可年月日	代表者名	所在地
			〒 (電話)

平成〇年〇月〇日に廃止されたもの

都道府県	専修学校名	プログラム名
〇〇県	〇〇専門学校	〇〇専門課程〇〇科
		〇〇講座

(留意事項)

- 1 プログラムが廃止された後の学則を1部添付すること。
- 2 廃止するプログラムの名称が告示された官報(事務連絡等でも可。)の該当ページの写しを1部添付し、当該プログラム名を蛍光ペン等でマーキングすること。

(別紙様式7)

キャリア形成促進プログラムとして認定された専修学校のプログラムの要件の不適合について

平成〇年〇月〇日

文 部 科 学 大 臣 殿

下記の専修学校のプログラムは、キャリア形成促進プログラムとしての要件に該当しなくなったので、お届けします。

記

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
			〒 (電話)
設置者名	設置認可年月日	代表者名	所在地
			〒 (電話)

平成〇年〇月〇日に要件に該当しなくなったもの

都道府県	専修学校名	プログラム名	備考
〇〇県	〇〇専門学校	〇〇専門課程〇〇科 〇〇講座	

(留意事項)

- 1 備考欄には、要件不適合となった理由を簡潔に記入すること。
- 2 プログラムが要件不適合となった後の学則を1部添付すること。
- 3 要件不適合となったプログラムの名称が告示された官報(事務連絡等でも可。)の該当ページの写しを1部添付し、当該プログラム名を蛍光ペン等でマーキングすること。